

高松家庭裁判所委員会（第32回）議事概要

1 日時

令和元年12月13日（金）午後1時30分から午後3時30分まで

2 場所

高松家庭裁判所大会議室

3 出席者

(1) 委員

菊井一夫，熊澤貴士，辻川靖夫，藤澤恒子，松島欣哉，向井祐子，柳瀬治夫，
吉田剛

(2) 説明者

玉田あおい（主任書記官）

(3) 事務担当者

藤川浩（首席家庭裁判所調査官），松井隆樹（首席裁判所書記官），藤本薫（事務局長），水関正裕（事務局次長），山沖博史（総務課長），田中敬士（総務課課長補佐）

4 議事（■委員長，○委員，●説明者又は事務担当者）

(1) 高松家庭裁判所長あいさつ

(2) 本日のテーマ「成年後見制度の利用促進について」に関する協議

ア テーマに関して，説明者が成年後見制度の内容及び同制度の利用促進の取り組みについて説明した。

イ 質疑応答及び意見交換

○ 親族以外の弁護士，司法書士及び社会福祉士が専門職後見人になるという話であったが，これは事前に登録などを行っているのか。

● 各会において事前に登録がなされており，家庭裁判所からの依頼に基づいて後見人候補者が推薦される枠組みとなっている。

○ 成年後見人が本人の財産管理をきちりとして，銀行口座や保険契約等

を整理してくれていると、本人死亡後の相続手続の場面でも、残された相続人にとっても非常にありがたいのではないか。

- 相続人の一部の者による相続財産の費消など、相続財産に関するトラブルが多い中で、相続財産保全のための制度として成年後見制度を積極的に利用していくことはできないものか。やはり申立てがないと成年後見制度は利用できないのか。
- 本人の財産の保全等に問題が生じているということで、親族等が裁判所の手続案内を利用するなどし、問題が発見された場合には、成年後見制度利用の案内を行うことができるが、そういった問題が発見できない限り、裁判所から利用を呼び掛けることはない。なお、市町に設けられている地域包括支援センターなどにも同様の相談が多く寄せられており、そちらの窓口では制度の利用が案内されているし、市町の社会福祉協議会等が成年後見制度の説明会を主催し、利用を呼び掛ける例もある。
- 成年後見制度という言葉は知っているが、身内のことだから自分達で解決するという声が多いのが実情なのではないか。制度自体の存在を知らない人も多い。介護保険制度を利用する人については行政の自立支援事業などでカバーできるが、介護保険制度自体を利用しない人も多く、そのような人や家族にこの制度を知ってもらい、利用してもらうためには、例えば、認知症と判断する医療機関（医師）から本人や家族に対して制度の利用を進めてもらえば効果的なのではないか。
- 福祉でつながっている人は行政からのサポートが行き届くが、つながっていない人については地域でというのが地域連携である中核機関設立の発想でもある。委員御指摘のとおり医療機関からの利用促進というルートも考えられるところであるが、実務レベルでそのような取扱いはあるか。
- 医療機関から相談が持ち掛けられるケースはほとんどなく、金融機関から案内されてくる例が最も多い。

- 後見人を経験したことがある方にお伺いしたいが、後見人として仕事を
していく上で、どのような点が大変であったか。
- 後見人として本人との関係で困ることは比較的少なく、むしろ親族との
関係で苦慮することが多い印象である。親族全員が本人の介護等に協力的
である場合は良いが、親族間でトラブルが生じているケースでは、後見人
が間に入って調整することになり、場合によっては親族からの不満を買う
結果となることもある。
- 市民後見人とはどのようなケースで活用されているのか。
- 基本的には、親族等の支援が見込まれない方のケースにおいて、ボラン
ティアとして市民後見人に登録されている方から選任している。社会福祉
協議会のスタッフとして活動している方が、自立支援事業の活動として本
人と接しながら練習を積み、本人との関係性を構築しながら、市民後見人
として独立していくようなイメージである。
- 必要としている人に成年後見制度を利用してもらうための方策としてテ
レビ等の媒体による周知も有効だと思うが、実際に利用促進について報道
されたことはあるのか。また、どのようなことがあれば、報道機関に取り
上げられやすくなるということはあるか。
- 成年後見人の不正事案については報道等で取り上げられる機会も多いと
思うが、利用促進という点での報道となるとあまり記憶にはない。ただし、
主にテレビやラジオを視聴している世代は、成年後見制度の利用が必要な
世代と重なることから、一定のニュースバリューはあると思われる。制度
の利用による具体的な成功事例などがビジュアル化されていれば取材もし
やすいのではないか。
- 香川県内でも既に中核機関が設置されるなど先進的な取組みが行われて
いる自治体もある。これらの中核機関に対して取材をすればビジュアル化
された成功事例が見つかるのではないか。

(3) 次回期日

令和2年6月12日（金）午後1時30分から開催することとした。